

詮欣股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 6205)

公司地址：新北市汐止區大同路三段 194 號 6 樓
電 話：(02)8647-1251

詮欣股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 54
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 44
	(七) 關係人交易	44 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大承諾事項及或有事項	45 ~ 46

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	46
(十一)	重大之期後事項	46
(十二)	其他	46 ~ 53
(十三)	附註揭露事項	53 ~ 54
(十四)	部門資訊	54



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001011 號

詮欣股份有限公司 公鑒：

詮欣股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 41,831 仟元及 294,838 仟元，各占合併資產總額之 2%及 12%；負債總額分別為 19,633 仟元及 23,570 仟元，各占合併負債總額之 2%及 3%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(2,606)仟元及(6,525)仟元，各占合併綜合損益之(8)%及

~4~



資誠

(10)%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(3,591)仟元及(6,259)仟元，各占合併綜合損益之(9)%及(5)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情形。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

薛守宏

會計師

李燕娜



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0950122728 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 5 日

詮欣股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 950,642	39	\$ 894,335	37	\$ 902,068	37
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		65,375	3	33,267	1	64,752	3
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)	83,739	3	109,555	5	34,224	1
1150	應收票據淨額		3,902	-	4,986	-	5,250	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	560,387	23	530,538	22	540,600	22
1180	應收帳款—關係人淨額	七	12,876	1	8,098	-	13,134	1
1200	其他應收款		11,897	1	5,702	-	32,470	1
130X	存貨	六(六)	124,447	5	151,962	6	155,610	6
1410	預付款項		30,075	1	68,432	3	70,165	3
1470	其他流動資產	六(一)	8,500	-	26,500	1	-	-
11XX	流動資產合計		<u>1,851,840</u>	<u>76</u>	<u>1,833,375</u>	<u>75</u>	<u>1,818,273</u>	<u>74</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	63,397	3	70,408	3	125,749	5
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(四)	1,000	-	1,000	-	1,000	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	139,201	6	150,461	6	149,342	6
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	305,013	12	296,196	12	283,174	11
1760	投資性不動產淨額	六(九)	47,967	2	47,967	2	47,967	2
1780	無形資產	六(十)	7,491	-	7,418	-	4,846	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		二)	15,133	1	16,150	1	14,703	1
1900	其他非流動資產		13,139	-	12,758	1	14,225	1
15XX	非流動資產合計		<u>592,341</u>	<u>24</u>	<u>602,358</u>	<u>25</u>	<u>641,006</u>	<u>26</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,444,181</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,435,733</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,459,279</u>	<u>100</u>

(續次頁)

詮欣股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%
流動負債							
2100	短期借款	\$ 6,000	-	\$ -	-	\$ -	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	-	-	1,047	-	-	-
2150	應付票據	12,774	1	16,096	1	15,877	1
2170	應付帳款	338,117	14	390,722	16	367,451	15
2180	應付帳款—關係人	3,570	-	2,397	-	6,465	-
2200	其他應付款	330,045	13	160,408	7	299,172	12
2230	本期所得稅負債	23,033	1	32,521	1	21,446	1
2250	負債準備—流動	7,459	-	5,763	-	5,885	-
2300	其他流動負債	16,259	1	13,494	1	9,719	1
21XX	流動負債合計	<u>737,257</u>	<u>30</u>	<u>622,448</u>	<u>26</u>	<u>726,015</u>	<u>30</u>
非流動負債							
2570	遞延所得稅負債	62,919	3	64,511	3	64,700	3
2600	其他非流動負債	34,271	1	34,255	1	33,571	1
25XX	非流動負債合計	<u>97,190</u>	<u>4</u>	<u>98,766</u>	<u>4</u>	<u>98,271</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計	<u>834,447</u>	<u>34</u>	<u>721,214</u>	<u>30</u>	<u>824,286</u>	<u>34</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110	普通股股本	718,391	29	718,391	30	718,391	29
資本公積							
3200	資本公積	199,743	8	198,842	8	201,003	9
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	253,506	10	231,211	9	231,211	9
3350	未分配盈餘	314,125	13	403,649	17	277,616	11
其他權益							
3400	其他權益	9,880	1	50,191	2	50,594	2
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計	<u>1,495,645</u>	<u>61</u>	<u>1,602,284</u>	<u>66</u>	<u>1,478,815</u>	<u>60</u>
36XX	非控制權益	114,089	5	112,235	4	156,178	6
3XXX	權益總計	<u>1,609,734</u>	<u>66</u>	<u>1,714,519</u>	<u>70</u>	<u>1,634,993</u>	<u>66</u>
重大承諾及或有事項							
重大之期後事項							
3X2X	負債及權益總計	<u>\$ 2,444,181</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,435,733</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,459,279</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所薛守宏、李燕娜會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。

董事長：吳榮春

經理人：吳進法

會計主管：廖美惠


 詮欣股份有限公司及其子公司
 合併綜合損益表
 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 510,436	100	\$ 533,126	100	\$ 999,291	100	\$ 1,114,262	100
5000 營業成本	六(六)(二十)(二十一)及七	(342,113)	(67)	(408,435)	(77)	(682,547)	(68)	(834,383)	(75)
5900 營業毛利		168,323	33	124,691	23	316,744	32	279,879	25
營業費用	六(二十)(二十一)								
6100 推銷費用		(53,633)	(10)	(42,736)	(8)	(101,965)	(10)	(84,163)	(7)
6200 管理費用		(54,756)	(11)	(45,562)	(8)	(98,617)	(10)	(88,245)	(8)
6300 研究發展費用		(9,354)	(2)	(9,201)	(2)	(16,993)	(2)	(18,904)	(2)
6000 營業費用合計		(117,743)	(23)	(97,499)	(18)	(217,575)	(22)	(191,312)	(17)
6900 營業利益		50,580	10	27,192	5	99,169	10	88,567	8
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	1,989	-	1,381	-	3,729	-	1,811	-
7020 其他利益及損失	六(十九)	2,848	1	15,222	3	(6,561)	(1)	8,586	1
7050 財務成本		(16)	-	-	-	(16)	-	-	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	4,041	1	5,966	1	6,482	1	8,987	1
7000 營業外收入及支出合計		8,862	2	22,569	4	3,634	-	19,384	2
7900 稅前淨利		59,442	12	49,761	9	102,803	10	107,951	10
7950 所得稅費用	六(二十二)	(13,620)	(3)	(11,810)	(2)	(24,042)	(2)	(23,156)	(2)
8200 本期淨利		\$ 45,822	9	\$ 37,951	7	\$ 78,761	8	\$ 84,795	8
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 5,875)	(1)	(\$ 5,061)	(1)	(\$ 7,148)	(1)	(\$ 7,379)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)	(7,520)	(2)	31,518	6	(34,644)	(3)	42,325	4
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目		(429)	-	(722)	-	(213)	-	(959)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	1,054	-	900	-	1,236	-	1,332	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(12,770)	(3)	26,635	5	(40,769)	(4)	35,319	3
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 12,770)	(3)	\$ 26,635	5	(\$ 40,769)	(4)	\$ 35,319	3
8500 本期綜合損益總額		\$ 33,052	6	\$ 64,586	12	\$ 37,992	4	\$ 120,114	11
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 44,903	9	\$ 49,531	9	\$ 76,449	8	\$ 95,311	9
8620 非控制權益		919	-	(11,580)	(2)	2,312	-	(10,516)	(1)
		\$ 45,822	9	\$ 37,951	7	\$ 78,761	8	\$ 84,795	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 32,493	6	\$ 76,510	14	\$ 36,138	4	\$ 131,180	12
8720 非控制權益		559	-	(11,924)	(2)	1,854	-	(11,066)	(1)
		\$ 33,052	6	\$ 64,586	12	\$ 37,992	4	\$ 120,114	11
每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.63		\$ 0.69		\$ 1.06		\$ 1.33	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.61		\$ 0.67		\$ 1.04		\$ 1.29	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
薛守宏、李燕娜會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。

董事長：吳榮



經理人：吳運



會計主管：廖美



單位：新台幣仟元



登欣股份有限公司
 民國105年6月30日
 (僅經核閱)

附註	歸屬		於本公司		母積		保公		留司		盈業		餘主		其之		他權		權益		
	普通	股本	資本	公積	公積	法	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積	公積
104年1月1日至6月30日																					
104年1月1日餘額	\$ 718,391	\$ 191,142	\$ 11,302	\$ 204,831	\$ 10,737	\$ 356,233	\$ 9,011	\$ 5,714	\$ 1,507,361	\$ 174,341	\$ 1,681,702										
盈餘指撥及分配	-	-	-	26,380	-	(26,380)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	10,737	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(10,737)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(158,046)	-	-	-	-	(158,046)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104年度第二季淨利	-	-	-	-	-	95,311	-	-	-	-	95,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104年度第二季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104年度第二季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未按持股比例認列長期股權	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資之調整數	-	-	-	-	-	(1,441)	-	-	-	-	(239)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非控制權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104年6月30日餘額	\$ 718,391	\$ 191,142	\$ 9,861	\$ 231,211	\$ 3,056	\$ 277,616	\$ 3,193	\$ 46,998	\$ 1,478,815	\$ 156,178	\$ 1,634,993										
105年1月1日至6月30日																					
105年1月1日餘額	\$ 718,391	\$ 191,142	\$ 7,700	\$ 231,211	\$ -	\$ 403,649	\$ 3,193	\$ 46,998	\$ 1,602,284	\$ 112,235	\$ 1,714,519										
盈餘指撥及分配	-	-	-	22,295	-	(22,295)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(143,678)	-	-	-	-	(143,678)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	76,449	-	-	-	-	76,449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105年度第二季淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105年度第二季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105年度第二季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用權益法認列之關聯企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
及合資之變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105年6月30日餘額	\$ 718,391	\$ 191,142	\$ 8,601	\$ 253,506	\$ -	\$ 314,125	\$ 2,384	\$ 12,264	\$ 1,495,645	\$ 114,089	\$ 1,609,734										

請參閱後附合併財務報表附註暨實誠聯合會計師事務所薛守宏、李燕卿會計師民國105年8月5日核閱報告。



董事長：吳漢輝



經理人：吳進輝



會計主管：廖美惠

詮欣股份有限公司 子公司
 合併現金流量表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，並未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 102,803	\$ 107,951
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之評價淨損失	六(十九) 1,133	536
呆帳提列(轉列收入數)	六(五) 1,782	(45)
存貨跌價損失	六(六) 7,338	4,822
採權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七) (6,482)	(8,987)
處分投資利益	六(十九) (8,489)	(24,695)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九) 262	1,763
不動產、廠房及設備折舊費用	六(二十) 13,316	13,037
各項攤提	六(二十) 1,680	1,107
利息費用	16	-
利息收入	六(十八) (3,729)	(1,811)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	(34,288)	(1,705)
應收票據淨額	1,084	3,718
應收帳款	(31,631)	180,385
應收帳款－關係人淨額	(4,778)	643
其他應收款	5,138	11,073
存貨	20,177	11,625
預付款項	38,357	115
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(3,322)	(2,687)
應付帳款	(52,605)	(134,731)
應付帳款－關係人	1,173	4,363
其他應付款	30,410	(27,533)
負債準備－流動	1,696	(705)
其他流動負債	2,765	(3,367)
其他非流動負債	142	117
營運產生之現金流入	83,948	134,989
收取之利息	3,729	1,811
支付之利息	(16)	-
當期支付所得稅	(34,658)	(37,181)
營業活動之淨現金流入	53,003	99,619
投資活動之現金流量		
其他流動資產減少	18,000	-
備供出售金融資產增加	(14,072)	(6,660)
處分備供出售金融資產價款	16,228	12,961
處分採權益法之投資價款	11,899	33,320
購置不動產、廠房及設備	六(二十五) (27,491)	(13,962)
處分不動產、廠房及設備價款	119	-
無形資產增加	六(十) (1,780)	(910)
存出保證金增加	(1,297)	(487)
存出保證金減少	806	775
投資活動之淨現金流入	2,412	25,037
籌資活動之現金流量		
短期借款新增	6,000	-
存入保證金增加	208	60
存入保證金減少	(310)	(215)
非控制權益減少	-	(7,097)
籌資活動之淨現金流入(流出)	5,898	(7,252)
匯率調整數	(5,006)	7,913
本期現金及約當現金增加數	56,307	125,317
期初現金及約當現金餘額	894,335	776,751
期末現金及約當現金餘額	\$ 950,642	\$ 902,068

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
 薛守宏、李燕娜會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。

董事長：吳榮春

經理人：吳連添

會計主管：廖美惠

詮欣股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

詮欣股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依照中華民國公司法於民國 75 年 4 月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為電子零件之製造加工及買賣。本公司股票自民國 91 年 12 月 20 日起在中華民國櫃檯買賣中心掛牌買賣，並自民國 97 年 1 月 21 日起轉至台灣證券交易所掛牌上市交易。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 5 日經董事會通過後發布。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之

移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

5. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

- (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
本公司	COXOC ELECTRONICS CO., LTD. (COXOC)	電子零件銷售	100%	100%	100%	
本公司	A&H INTERNATIONAL CO., LTD. (A&H)	電子零件銷售	100%	100%	100%	
本公司	鼎佳投資股份有限公司(鼎佳)	一般投資業	100%	100%	100%	註5
本公司/ 鼎佳	大衛電子股份有限公司(大衛)	電子零件製造加工及買賣	44.95%	44.95%	44.95%	註2
本公司	CHANT SINCERE TECHNOLOGY CO., LTD. (CHANT SINCERE)	一般投資業	100%	100%	100%	註5
CHANT SINCERE 鼎佳	昆山詮訊連電子有限公司(詮訊連)	電子零件銷售	100%	100%	100%	註5
	DINGJIA INTERNATIONAL CO., LTD. (DINGJIA)	一般投資業	-	-	-	註1
鼎佳/ 大衛	高樂雅國際餐飲股份有限公司(高樂雅)	餐飲零售	66%	66%	66%	註4
鼎佳/ 大衛	鼎極國際餐飲股份有限公司(鼎極)	餐飲零售	60%	60%	60%	註4
大衛	DAVID ELECTRONICS COMPANY (BVI) LTD. (DAVID)	電子零件製造加工及買賣	100%	100%	100%	
大衛	DAVID TECHNOLOGY CO., LTD. (DAVID TECHNOLOGY)	一般投資業	100%	100%	100%	
DAVID TECHNOLOGY	深圳泰榮科技有限公司(泰榮)	電子零件銷售	100%	100%	100%	
DAVID	宏欣電子(深圳)有限公司(宏欣)	電子零件製造及銷售	100%	100%	100%	
DAVID	珠海大衛電子有限公司(珠海大衛)	電子零件製造及銷售	100%	100%	-	註3
A&H	東莞詮榮電子有限公司(詮榮)	電子零件製造加工及買賣	100%	100%	100%	

- 註 1：該公司已於民國 104 年 1 月辦理清算竣事。
- 註 2：本公司於民國 104 年 4 月間經董事會決議進行組織重組，將原屬鼎佳持有大衛之股權移轉予本公司直接持有。
- 註 3：係於民國 104 年 10 月設立。
- 註 4：因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。
- 註 5：因不符合重要子公司之定義，其民國 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。
3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制

現金及短期存款\$90,486 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為\$114,089、\$112,235 及\$156,178，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益					
		105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額	持股百分比
大衛電子股份有限公司	台灣	108,217	55.05%	105,063	55.05%	149,159	55.05%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	大衛電子股份有限公司		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 258,727	\$ 260,025	\$ 333,280
非流動資產	54,112	51,297	53,139
流動負債	(112,074)	(115,994)	(108,989)
非流動負債	(4,186)	(4,479)	(6,478)
淨資產總額	<u>\$ 196,579</u>	<u>\$ 190,849</u>	<u>\$ 270,952</u>

綜合損益表

	大衛電子股份有限公司	
	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
收入	\$ 92,630	\$ 99,279
稅前淨利	4,180	(20,720)
所得稅費用	(768)	408
本期淨利	3,412	(20,312)
其他綜合損益(稅後淨額)	(655)	(624)
本期綜合損益總額	\$ 2,757	(\$ 20,936)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 1,518	(\$ 11,525)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

	大衛電子股份有限公司	
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
收入	\$ 206,137	\$ 243,219
稅前淨利	7,996	(17,986)
所得稅費用	(1,434)	(121)
本期淨利	6,562	(18,107)
其他綜合損益(稅後淨額)	(833)	(998)
本期綜合損益總額	\$ 5,729	(\$ 19,105)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 3,154	(\$ 10,517)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

	大衛電子股份有限公司	
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 19,639	\$ 14,621
投資活動之淨現金流入(流出)	(7,425)	(3,081)
籌資活動之淨現金流入(流出)	(79)	(108)
匯率變動對現金及約當現金之影響	315	(523)
本期現金及約當現金增加(減少)數	12,450	10,909
期初現金及約當現金餘額	115,569	85,949
期末現金及約當現金餘額	\$ 128,019	\$ 96,858

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此

- 等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
 - (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
 - (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。
2. 國外營運機構之換算
- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以交易發生當月平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
 - (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
 - (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：
- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
 - (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。
- 本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。
2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：
- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
 - (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債

之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 係混合(結合)合約；或

(2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (3) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益

之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按實際產能分攤，且實際產能與正常產能差異不大，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	55 年
機器設備	2 年 ~ 10 年
模具設備	2 年 ~ 3 年
運輸設備	2 年 ~ 8 年
其他設備	3 年 ~ 5 年

(十四) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。

(十六) 無形資產

1. 專利權及權利金以取得成本為入帳款基礎，依直線法按估計耐用年限 3 ~ 5 年攤銷。
2. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 ~ 5 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年

度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 負債準備

負債準備(保固準備產生之或有負債)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福

利計畫之貨幣及期間一致之政府公債於資產負債表日之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算法定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課

徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 股本

普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六) 收入認列

1. 本集團主要係製造並銷售連接器及連接線相關產品，另多角化經營餐飲事業。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 本集團之客戶忠誠計畫，係於交易時給與客戶獎勵積分，客戶取得之獎勵積分可兌換免費或折扣之產品。原始銷售相關之已收或應收對價之公允價值分攤至銷售之商品及獎勵積分，分攤至獎勵積分之對價參照可兌換商品之公允價值及預期兌換率估計，該等金額予以遞延至獎勵相關之義務履行時認列收入。

(二十七) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團不動產、廠房及設備、投資性不動產及無形資產之帳面金額分別為 \$305,013、\$47,967 及 \$7,491。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$124,447。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 14,718	\$ 14,950	\$ 12,798
支票存款及活期存款	635,516	466,312	531,054
定期存款	300,408	413,073	358,216
合計	<u>\$ 950,642</u>	<u>\$ 894,335</u>	<u>\$ 902,068</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。
3. 本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日原始到期日三個月以上之定期存款帳列「其他流動資產」金額分別為 \$ 8,500、\$26,500 及 \$0。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

資 產 項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 65,607	\$ 32,428	\$ 61,317
持有供交易之金融資產評價調整	(232)	839	3,435
合計	\$ 65,375	\$ 33,267	\$ 64,752
持有供交易之金融負債評價調整	\$ -	\$ 1,047	\$ -

1. 本公司於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日持有供交易之金融資產認列之淨(損)益分別為\$780、\$1,820、(\$1,133)及(\$536)；於持有供交易之金融負債認列之淨損失皆為\$0。

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

105年6月30日			
金融商品	合 約 金 額		契 約 期 間
	(名目本金)	(仟元)	
換匯交易合約：			
賣美金買台幣	美金	\$ 2,000	105.6.24~105.9.28
賣美金買台幣	美金	1,000	105.6.24~105.9.28
賣美金買台幣	美金	500	105.6.24~105.9.28
104年12月31日			
金融商品	合 約 金 額		契 約 期 間
	(名目本金)	(仟元)	
遠期外匯買賣合約：			
賣美金買台幣	美金	\$ 500	104.11.20~105.1.15
賣美金買台幣	美金	500	104.11.20~105.2.15
賣美金買台幣	美金	500	104.11.23~105.1.29
賣美金買台幣	美金	500	104.11.23~105.2.26
賣美金買台幣	美金	500	104.11.24~105.3.11
賣美金買台幣	美金	500	104.11.24~105.3.25

104年6月30日

金融商品	合約金額		契約期間
	(名目本金)	(仟元)	
換匯交易合約：			
賣美金買台幣	美金	\$ 1,000	104.4.8~104.7.10
賣美金買台幣	美金	1,500	104.5.27~104.8.31
賣美金買台幣	美金	2,000	104.5.27~104.8.31
賣美金買台幣	美金	2,000	104.6.26~104.9.29
賣美金買台幣	美金	2,000	104.6.26~104.9.29
遠期外匯買賣合約：			
賣澳幣買紐幣	澳幣	1,100	104.5.11~104.8.11

本公司簽訂之遠匯及換匯交易合約，係為規避(進口)外銷之匯率風險，惟並不符合避險會計之所有條件，故不適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產

項目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 109,490	\$ 106,102	\$ 82,008
備供出售金融資產評價調整	(25,751)	3,453	(47,784)
合計	<u>\$ 83,739</u>	<u>\$ 109,555</u>	<u>\$ 34,224</u>
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 24,725	\$ 26,296	\$ 30,106
備供出售金融資產評價調整	38,672	44,112	95,643
合計	<u>\$ 63,397</u>	<u>\$ 70,408</u>	<u>\$ 125,749</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為 (\$4,884)、\$36,088、(\$31,918)及\$46,895，自權益重分類至當期損益之金額分別為利益\$2,636、\$4,570、\$2,726及\$4,570。

2. 本集團未有將備供出售之金融資產提供質押之情形。

(四) 以成本衡量之金融資產

項目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
非流動項目：			
立威科技股份有限公司股票	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ 1,000
慶盟工業股份有限公司股票	1,169	1,169	1,169
MSP ENGINEERING CO., LTD.	1,067	1,067	1,067
累計減損—以成本衡量之金融資產	(2,236)	(2,236)	(2,236)
合計	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>

1. 本集團持有之上列公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融

資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(五) 應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 567,627	\$ 535,996	\$ 543,134
減：備抵呆帳	(7,240)	(5,458)	(2,534)
	<u>\$ 560,387</u>	<u>\$ 530,538</u>	<u>\$ 540,600</u>

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
30天內	\$ 2,039	\$ 4,542	\$ 5,701
31-90天	361	221	4,328
91-180天	-	276	478
181天以上	20	471	36
	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 5,510</u>	<u>\$ 10,543</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析

2. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$7,240、\$5,458 及 \$2,534。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	105年1月1日至6月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 2,558	\$ 2,900	\$ 5,458
提列(迴轉)減損損失	<u>1,881</u>	(99)	<u>1,782</u>
6月30日	<u>\$ 4,439</u>	<u>\$ 2,801</u>	<u>\$ 7,240</u>
	104年1月1日至6月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 2,579	\$ 2,579
迴轉減損損失	<u>-</u>	(45)	<u>(45)</u>
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>\$ 2,534</u>

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
A級	\$ 267,753	\$ 194,721	\$ 253,544
B級	222,718	236,339	167,271
C級	45,679	70,149	76,828
D級	21,817	23,819	32,414
	<u>\$ 557,967</u>	<u>\$ 525,028</u>	<u>\$ 530,057</u>

註：

A級：年度營業額達新台幣 300 萬元(含)以上，交易條件月結 90 天(含)以下。

B級：年度營業額達新台幣 300 萬元(含)以上，交易條件月結 90 天以上。

C級：年度營業額達新台幣 300 萬元以下，交易條件月結 90 天(含)以下。

D級：年度營業額達新台幣 300 萬元以下，交易條件月結 90 天以上。

補充資訊：

(1)統計期間如發生逾期 2 次以上(跨越帳、折讓及客訴除外)則下降一級。

(2)交易條件為預先支付現金者一率列入 A 級。

(3)發生訴訟之客戶一率歸入 D 級

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(六)存貨

	105年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 28,039	(\$ 6,998)	\$ 21,041
在製品	42,135	(2,621)	39,514
製成品	74,668	(10,776)	63,892
合計	<u>\$ 144,842</u>	<u>(\$ 20,395)</u>	<u>\$ 124,447</u>
	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 31,662	(\$ 6,232)	\$ 25,430
在製品	45,401	(1,195)	44,206
製成品	90,631	(8,305)	82,326
合計	<u>\$ 167,694</u>	<u>(\$ 15,732)</u>	<u>\$ 151,962</u>
	104年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 31,942	(\$ 7,188)	\$ 24,754
在製品	39,790	(504)	39,286
製成品	102,527	(10,957)	91,570
合計	<u>\$ 174,259</u>	<u>(\$ 18,649)</u>	<u>\$ 155,610</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 334,338	\$ 404,673
跌價損失	6,024	3,705
其他	1,751	57
	<u>\$ 342,113</u>	<u>\$ 408,435</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 673,921	\$ 829,611
跌價損失	7,338	4,822
其他	1,288	(50)
	<u>\$ 682,547</u>	<u>\$ 834,383</u>

(七)採用權益法之投資

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
榮昌科技股份有限公司	<u>\$ 139,201</u>	<u>\$ 150,461</u>	<u>\$ 149,342</u>

1. 關聯企業

(1)本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日		
榮昌科技股份有限公司	台灣	21.15%	22.26%	25.04%	關聯企業	權益法

(2)本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	榮昌科技股份有限公司		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 498,413	\$ 505,066	\$ 487,450
非流動資產	102,370	102,502	104,128
流動負債	(195,146)	(183,993)	(242,948)
非流動負債	(7,005)	(8,027)	(5,266)
淨資產總額	<u>\$ 398,632</u>	<u>\$ 415,548</u>	<u>\$ 343,364</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 84,311	\$ 92,501	\$ 85,978
其他	54,890	57,960	63,364
關聯企業帳面價值	<u>\$ 139,201</u>	<u>\$ 150,461</u>	<u>\$ 149,342</u>

綜合損益表

榮昌科技股份有限公司		
	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
收入	\$ 149,948	\$ 186,250
繼續營業單位本期淨利	\$ 19,327	\$ 24,251
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,597)	(3,642)
本期綜合損益總額	\$ 17,730	\$ 20,609
自關聯企業收取之股利	\$ 11,333	\$ 13,843

榮昌科技股份有限公司		
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
收入	\$ 285,234	\$ 327,740
繼續營業單位本期淨利	\$ 31,186	\$ 37,316
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,735)	(3,993)
本期綜合損益總額	\$ 29,451	\$ 33,323
自關聯企業收取之股利	\$ 11,333	\$ 13,843

2. 本集團投資榮昌公司係有公開報價，其公允價值於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日分別為 \$224,169、\$300,589 及 \$280,422。
3. 本公司及子公司民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額分別為收益 \$4,041、\$5,966、\$6,482 及 \$8,987，係依各該被投資公司經會計師核閱之財務報告評價而得。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
105年1月1日								
成本	\$ 192,381	\$ 59,605	\$ 31,814	\$ 17,946	\$ 4,874	\$ 34,672	\$ 16,352	\$ 357,644
累計折舊及減損	-	(15,011)	(14,153)	(7,513)	(2,454)	(22,317)	-	(61,448)
	<u>\$ 192,381</u>	<u>\$ 44,594</u>	<u>\$ 17,661</u>	<u>\$ 10,433</u>	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 12,355</u>	<u>\$ 16,352</u>	<u>\$ 296,196</u>
105年								
1月1日	\$ 192,381	\$ 44,594	\$ 17,661	\$ 10,433	\$ 2,420	\$ 12,355	\$ 16,352	\$ 296,196
增添	-	-	1,658	764	670	8,340	11,608	23,040
處分	-	-	-	(20)	(291)	(70)	-	(381)
移轉	-	-	1,560	7,556	-	826	(9,942)	-
折舊費用	-	(644)	(3,172)	(4,947)	(674)	(3,879)	-	(13,316)
淨兌換差額	-	-	(335)	(64)	(16)	(106)	(5)	(526)
6月30日	<u>\$ 192,381</u>	<u>\$ 43,950</u>	<u>\$ 17,372</u>	<u>\$ 13,722</u>	<u>\$ 2,109</u>	<u>\$ 17,466</u>	<u>\$ 18,013</u>	<u>\$ 305,013</u>
105年6月30日								
成本	\$ 192,381	\$ 59,605	\$ 32,473	\$ 23,179	\$ 4,872	\$ 41,624	\$ 18,013	\$ 372,147
累計折舊及減損	-	(15,655)	(15,101)	(9,457)	(2,763)	(24,158)	-	(67,134)
	<u>\$ 192,381</u>	<u>\$ 43,950</u>	<u>\$ 17,372</u>	<u>\$ 13,722</u>	<u>\$ 2,109</u>	<u>\$ 17,466</u>	<u>\$ 18,013</u>	<u>\$ 305,013</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
104年1月1日								
成本	\$ 192,381	\$ 59,605	\$ 37,061	\$ 28,682	\$ 4,075	\$ 46,219	\$ 6,822	\$ 374,845
累計折舊及減損	-	(13,723)	(20,430)	(18,437)	(1,233)	(35,262)	-	(89,085)
<u>104年</u>	<u>\$ 192,381</u>	<u>\$ 45,882</u>	<u>\$ 16,631</u>	<u>\$ 10,245</u>	<u>\$ 2,842</u>	<u>\$ 10,957</u>	<u>\$ 6,822</u>	<u>\$ 285,760</u>
1月1日	\$ 192,381	\$ 45,882	\$ 16,631	\$ 10,245	\$ 2,842	\$ 10,957	\$ 6,822	\$ 285,760
增添	-	-	1,075	1,687	799	2,491	6,623	12,675
處分	-	-	(16)	(601)	-	(1,145)	-	(1,762)
移轉	-	-	66	629	-	-	(695)	-
折舊費用	-	(644)	(3,117)	(5,277)	(544)	(3,455)	-	(13,037)
淨兌換差額	-	-	(310)	(62)	-	(88)	(2)	(462)
6月30日	<u>\$ 192,381</u>	<u>\$ 45,238</u>	<u>\$ 14,329</u>	<u>\$ 6,621</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 8,760</u>	<u>\$ 12,748</u>	<u>\$ 283,174</u>
104年6月30日								
成本	\$ 192,381	\$ 59,605	\$ 32,370	\$ 18,053	\$ 4,874	\$ 40,966	\$ 12,748	\$ 360,997
累計折舊及減損	-	(14,367)	(18,041)	(11,432)	(1,777)	(32,206)	-	(77,823)
	<u>\$ 192,381</u>	<u>\$ 45,238</u>	<u>\$ 14,329</u>	<u>\$ 6,621</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 8,760</u>	<u>\$ 12,748</u>	<u>\$ 283,174</u>

1. 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息資本化轉列固定資產金額均為 \$0。
2. 不動產、廠房及設備未有減損及提供擔保之情形。
3. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電裝修工程，分別按 55 及 8 年提列折舊。

(九) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
105年1月1日			
成本	\$ 47,967	\$ -	\$ 47,967
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 47,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,967</u>
<u>105年</u>			
1月1日	\$ 47,967	\$ -	\$ 47,967
增添	-	-	-
6月30日	<u>\$ 47,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,967</u>
105年6月30日			
成本	\$ 47,967	\$ -	\$ 47,967
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 47,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,967</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
104年1月1日			
成本	\$ 47,967	\$ -	\$ 47,967
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 47,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,967</u>
<u>104年</u>			
1月1日	\$ 47,967	\$ -	\$ 47,967
增添	-	-	-
6月30日	<u>\$ 47,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,967</u>
104年6月30日			
成本	\$ 47,967	\$ -	\$ 47,967
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 47,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,967</u>

本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 6 月 30 日及 104 年 6 月 30 日之公允價值為 \$52,887 及 \$53,547 係以公允價值模是根據鄰近地區類似不動產之市場成交價格、區段及樓層面積自行評估而得，未委請外部獨立評鑑專家評估公允價值；民國 104 年 12 月 31 日之公允價值為 \$54,974 係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及土地開發法加權平均求得。

(十)無形資產

	專利權	電腦軟體	合計
105年1月1日			
成本	\$ 15,696	\$ 9,961	\$ 25,657
累計攤銷及減損	(14,570)	(3,669)	(18,239)
	<u>\$ 1,126</u>	<u>\$ 6,292</u>	<u>\$ 7,418</u>
105年度			
1月1日	\$ 1,126	\$ 6,292	\$ 7,418
增添	195	1,585	1,780
攤銷費用	(168)	(1,512)	(1,680)
淨兌換差額	-	(27)	(27)
6月30日	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ 6,338</u>	<u>\$ 7,491</u>
105年6月30日			
成本	\$ 15,891	\$ 11,201	\$ 27,092
累計攤銷及減損	(14,738)	(4,863)	(19,601)
	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ 6,338</u>	<u>\$ 7,491</u>
	專利權	電腦軟體	合計
104年1月1日			
成本	\$ 15,399	\$ 6,008	\$ 21,407
累計攤銷及減損	(14,257)	(2,083)	(16,340)
	<u>\$ 1,142</u>	<u>\$ 3,925</u>	<u>\$ 5,067</u>
104年度			
1月1日	\$ 1,142	\$ 3,925	\$ 5,067
增添	135	775	910
攤銷費用	(164)	(943)	(1,107)
淨兌換差額	-	(24)	(24)
6月30日	<u>\$ 1,113</u>	<u>\$ 3,733</u>	<u>\$ 4,846</u>
104年6月30日			
成本	\$ 15,534	\$ 6,675	\$ 22,209
累計攤銷及減損	(14,421)	(2,942)	(17,363)
	<u>\$ 1,113</u>	<u>\$ 3,733</u>	<u>\$ 4,846</u>

無形資產未有減損及提供擔保之情形。

(十一)其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 55,865	\$ 52,798	\$ 38,443
應付加工費	14,433	16,393	12,704
應付員工紅利及董監酬勞	41,578	30,522	49,214
應付股利	143,678	-	158,046
應付佣金	28,233	13,693	9,228
其他應付費用	46,258	47,002	31,537
	<u>\$ 330,045</u>	<u>\$ 160,408</u>	<u>\$ 299,172</u>

(十二)退休金

1. (1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額4.7%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

本公司自民國102年起新訂定確定給付「經理人退休及退職辦法」，適用於本公司之委任經理人。委任經理人符合退休或退職辦法者，退休金之給付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。

(2)民國105年及104年4月1日至6月30日暨民國105年及104年1月1日至6月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$212、\$308、\$425及\$617。

(3)本集團於民國106年度預計支付予退休計畫之提撥金額為\$893。

2. (1)自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國105年及104年4月1日至6月30日暨民國105年及104年1月1日至6月30日本公司依上開退休金辦法認列退休金成本分別為\$1,880、\$1,449、\$3,731及\$2,858。

(2)本公司之合併子公司-COXOC、DAVID、詮訊連、詮榮、泰榮、宏欣

及珠海大衛按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 105 年及 104 年度，其提撥比率為 13%~20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之退休金成本分別為 \$3,012、\$2,462、\$5,165 及 \$4,682。

(十三)股本

民國 105 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額分為 \$880,500 仟股(其中保留 \$70,000 供發行轉換公司債轉換股份及 \$38,500 供發行員工認股權證轉換股份之用)，實收資本額為 \$718,391，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股本期初與期末流通在外股數均為 71,839 仟股。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息年息一分外，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司正處營業成長期，分配股利之政策，需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會。股東股利之發放，其中現金股利於股利總額之 20%~100%，股票股利於股利總額之 0%~80%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 民國 104 年度及 103 年度認列為分配與業主之股利分別為 \$143,678(每股 2 元)及 \$158,046(每股 2.2 元)。民國 105 年 6 月 23 日經股東會決議對民國 104 年度之盈餘分派每普通股股利 2 元，股利總計 \$143,678。上述民國 104 年度盈餘分配情形與本公司民國 105 年 3 月 18 日之董事會提議並無差異。
6. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十一)。

(十六) 其他權益項目

	<u>備供出售投資</u>	<u>外幣換算</u>	<u>總計</u>
105年1月1日	\$ 46,998	\$ 3,193	\$ 50,191
處分備供出售金融資產：			
- 集團	(2,726)	-	(2,726)
備供出售金融資產評價：			
- 集團	(31,918)	-	(31,918)
- 關聯企業	(90)	-	(90)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(5,475)	(5,475)
- 關聯企業	-	(102)	(102)
105年6月30日	<u>\$ 12,264</u>	<u>(\$ 2,384)</u>	<u>\$ 9,880</u>
	<u>備供出售投資</u>	<u>外幣換算</u>	<u>總計</u>
104年1月1日	\$ 5,714	\$ 9,011	\$ 14,725
處分備供出售金融資產：			
- 集團	(4,570)	-	(4,570)
備供出售金融資產評價：			
- 集團	46,895	-	46,895
- 關聯企業	(501)	-	(501)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(5,575)	(5,575)
- 關聯企業	-	(380)	(380)
104年6月30日	<u>\$ 47,538</u>	<u>\$ 3,056</u>	<u>\$ 50,594</u>

(十七) 營業收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 484,937	\$ 516,486
餐飲收入	25,499	16,640
	<u>\$ 510,436</u>	<u>\$ 533,126</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 947,293	\$ 1,082,297
餐飲收入	51,998	31,965
	<u>\$ 999,291</u>	<u>\$ 1,114,262</u>

(十八) 其他收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息收入—銀行存款利息	\$ 1,989	\$ 1,381
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息收入—銀行存款利息	\$ 3,729	\$ 1,811

(十九) 其他利益及損失

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 780	\$ 1,820
淨外幣兌換損失	(5,851)	(4,441)
處分不動產、廠房及設備損失	(99)	(1,747)
處分投資利益	7,305	21,832
其他支出	(75)	(1,675)
其他利益	788	(567)
合計	<u>\$ 2,848</u>	<u>\$ 15,222</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	(\$ 1,133)	(\$ 536)
淨外幣兌換損失	(14,845)	(14,373)
處分不動產、廠房及設備損失	(262)	(1,763)
處分投資利益	8,489	24,695
其他支出	(173)	(2,055)
其他利益	1,363	2,618
合計	<u>(\$ 6,561)</u>	<u>\$ 8,586</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 91,101	\$ 82,605
不動產、廠房及設備折舊費用	7,104	5,929
無形資產攤銷費用	865	550
	<u>\$ 99,070</u>	<u>\$ 89,084</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 168,182	\$ 165,106
不動產、廠房及設備折舊費用	13,316	13,037
無形資產攤銷費用	1,680	1,107
	<u>\$ 183,178</u>	<u>\$ 179,250</u>

(二十一) 員工福利費用

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 78,847	\$ 71,960
勞健保費用	5,231	4,324
退休金費用	5,104	4,219
其他用人費用	1,919	2,102
	<u>\$ 91,101</u>	<u>\$ 82,605</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 145,269	\$ 143,709
勞健保費用	9,616	8,556
退休金費用	9,321	8,157
其他用人費用	3,976	4,684
	<u>\$ 168,182</u>	<u>\$ 165,106</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 5%~15%，董事及監察人酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$5,558、\$6,538、\$9,719 及 \$11,694；董監酬勞估列金額分別為 \$783、\$892、\$1,337 及 \$1,595，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 9.47% 及 1.3% 估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。前一年度尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 9,294	\$ 4,400
未分配盈餘加徵10%之 所得稅	5,537	9,007
以前年度所得稅低估	(974)	1,174
當期所得稅總額	<u>13,857</u>	<u>14,581</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(237)	(2,771)
所得稅費用	<u>\$ 13,620</u>	<u>\$ 11,810</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 20,053	\$ 15,050
未分配盈餘加徵10%之 所得稅	5,537	9,007
以前年度所得稅低估	(974)	1,174
當期所得稅總額	<u>24,616</u>	<u>25,231</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(574)	(2,075)
所得稅費用	<u>\$ 24,042</u>	<u>\$ 23,156</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 1,054	\$ 900
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 1,236	\$ 1,332

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
87年度以後	\$ 314,125	\$ 403,649	\$ 277,616

4. 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$119,038、\$91,732 及 \$111,683，民國 103 年度盈餘之稅額扣抵比率為 24.75%，民國 104 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 26.98%。

(二十三) 每股盈餘

	<u>105年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 44,903	\$ 71,839	<u>\$ 0.63</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,477	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	<u>\$ 44,903</u>	<u>73,316</u>	<u>\$ 0.61</u>

104年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,531	\$ 71,839	\$ <u>0.69</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞(紅利)	-	1,587	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>49,531</u>	<u>73,426</u>	\$ <u>0.67</u>
105年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 76,449	\$ 71,839	\$ <u>1.06</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,477	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>76,449</u>	<u>73,316</u>	\$ <u>1.04</u>
104年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 95,311	\$ 71,839	\$ <u>1.33</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞(紅利)	-	1,790	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>95,311</u>	<u>73,629</u>	\$ <u>1.29</u>

(二十四) 營業租賃

本集團以營業租賃承租廠房及門市，租賃期間於 2011 至 2019 年，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 \$6,430、\$7,870、\$13,906 及 \$16,163 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 17,189	\$ 12,025	\$ 17,181
超過1年但不超過5年	10,282	12,998	23,042
	<u>\$ 27,471</u>	<u>\$ 25,023</u>	<u>\$ 40,223</u>

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 23,040	\$ 12,675
加：期初應付設備款	7,842	5,175
減：期末應付設備款	(3,391)	(3,888)
本期支付現金	<u>\$ 27,491</u>	<u>\$ 13,962</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
關聯企業	\$ 343	\$ 232
其他關係企業	9,508	6,383
總計	<u>\$ 9,851</u>	<u>\$ 6,615</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
關聯企業	\$ 702	\$ 468
其他關係企業	17,126	19,710
總計	<u>\$ 17,828</u>	<u>\$ 20,178</u>

上開銷貨係按一般銷售價格及條件辦理，並為月結 90 天收款。

2. 進貨

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ 4,470
其他關係企業	2,353	2,759
總計	<u>\$ 2,353</u>	<u>\$ 7,229</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ 11,933
其他關係企業	4,442	4,089
總計	<u>\$ 4,442</u>	<u>\$ 16,022</u>

上開進貨係按一般進貨價格及條件辦理，並月結 60 天付款。

3. 應收關係人款項

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
關聯企業	\$ 360	\$ 335	\$ 243
其他關係企業	<u>12,516</u>	<u>7,763</u>	<u>12,891</u>
總計	<u>\$ 12,876</u>	<u>\$ 8,098</u>	<u>\$ 13,134</u>

4. 應付關係人款項

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 3,143
其他關係企業	<u>3,570</u>	<u>2,397</u>	<u>3,322</u>
總計	<u>\$ 3,570</u>	<u>\$ 2,397</u>	<u>\$ 6,465</u>

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,421	\$ 8,241
退職後福利	<u>13</u>	<u>30</u>
總計	<u>\$ 9,434</u>	<u>\$ 8,271</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 20,333	\$ 21,028
退職後福利	<u>32</u>	<u>78</u>
總計	<u>\$ 20,365</u>	<u>\$ 21,106</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>	
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 13,100	\$ 13,100	\$ 13,100	短期借款額度
房屋及建築	15,749	15,936	16,123	"

九、重大承諾事項及或有事項

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ 5,430</u>	<u>\$ 3,311</u>

2. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十四)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 105 年 7 月出售持有榮昌公司之股份 355 仟股，處分後持股比率下降為 19.64%，同時評估已喪失對該公司之重大影響力，故於民國 105 年 7 月將原列為採用權益法之投資按其公允價值轉列為備供出售金融資產-非流動，產生之有價證券重衡量價值變動利益為\$77,071。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 105 年之策略維持與民國 104 年相同，均係致力將負債比率維持在 40%以下。於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團之負債比率如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
負債總額	\$ 834,447	\$ 721,214	\$ 824,286
資產總額	2,444,181	2,435,733	2,459,279
負債比率	34%	30%	34%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

(1)本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款-關係人、其他應收款、應付票據、應付帳款、應付帳款-關係人、其他應付款、其他應付款-關係人)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(2)本集團持有之部份股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團

整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響。
- B. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- C. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

105年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 20,607	32.28	\$ 665,194
人民幣：新台幣	43,582	4.85	211,373
港幣：新台幣	462	4.16	1,922
英鎊：新台幣	2,423	43.46	105,304
澳幣：新台幣	3,493	23.98	83,762
紐西蘭幣：新台幣	3,994	22.91	91,503
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,845	32.28	\$ 317,797
人民幣：新台幣	46,408	4.85	225,079
港幣：新台幣	342	4.16	1,423

104年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,799	32.83	\$ 649,902
人民幣：新台幣	31,624	5.00	157,962
港幣：新台幣	366	4.24	1,550
英鎊：新台幣	1,920	48.67	93,446
澳幣：新台幣	2,675	23.99	64,173
紐西蘭幣：新台幣	3,213	22.50	72,293
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,757	32.83	\$ 385,924
人民幣：新台幣	33,192	5.00	165,794
港幣：新台幣	228	4.24	966

104年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 28,475	30.86	\$ 878,739
人民幣：新台幣	26,548	4.97	131,944
港幣：新台幣	843	3.98	3,355
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,646	30.86	\$ 297,676
人民幣：新台幣	25,901	4.97	128,728
港幣：新台幣	568	3.98	2,261

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之未實現兌換(損)益彙總金額分別為(\$3,241)、\$3,024、(\$7,811)及\$1,453。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至6月30日

敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 19,956	-
人民幣：新台幣	3%	6,341	-
港幣：新台幣	3%	58	-
英鎊：新台幣	3%	3,159	-
澳幣：新台幣	3%	2,513	-
紐西蘭幣：新台幣	3%	2,745	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 9,534	-
人民幣：新台幣	3%	6,752	-
港幣：新台幣	3%	43	-

104年1月1日至6月30日

敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 26,362	-
人民幣：新台幣	3%	3,958	-
港幣：新台幣	3%	101	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 8,930	-
人民幣：新台幣	3%	3,862	-
港幣：新台幣	3%	68	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具及基金受益憑證，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國105年及104年1月1日至6月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$654及\$648；對於股東權益之影響因分類為備供

出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$1,471 及 \$1,600。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊：
應收帳款請詳附註六(五)。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊：
應收帳款請詳附註六(五)。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析：
應收帳款請詳附註六(五)。

另本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之應收票據、應收帳款-關係人及其他應收款，係屬未逾期且未減損金融資產，且信用品質良好，管理階層不預期交易對手將產生無法履行義務之財務風險。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 集團管理部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$935,924、\$879,385，及 \$889,270，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年6月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
短期借款	\$ -	\$ 6,000	\$ -	\$ -
應付票據	6,880	5,894	-	-
應付帳款(含關係人)	291,801	49,886	-	-
其他應付款(含關係人)	304,271	25,774	-	-

非衍生金融負債：

104年12月31日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
應付票據	\$ 7,788	\$ 8,308	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	355,436	37,683	-	-
其他應付款	116,702	43,706	-	-

非衍生金融負債：

104年6月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
應付票據	\$ 6,356	\$ 9,521	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	326,727	47,189	-	-
其他應付款	272,536	26,636	-	-

衍生金融負債：

105年6月30日：無。

衍生金融負債：

104年12月31日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
遠期外匯合約	\$ 1,047	\$ -	\$ -	\$ -

衍生金融負債：

104年6月30日：無。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 65,047	\$ -	\$ -	\$ 65,047
非避險之衍生性金融資產	-	328	-	328
備供出售金融資產				
權益證券	<u>147,136</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>147,136</u>
合計	<u>\$ 212,183</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212,511</u>
104年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 33,267	\$ -	\$ -	\$ 33,267
非避險之衍生性金融資產	-	-	-	-
備供出售金融資產				
權益證券	<u>179,963</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>179,963</u>
合計	<u>\$ 213,230</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213,230</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
非避險之衍生性金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,047</u>
104年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 62,509	\$ -	\$ -	\$ 62,509
非避險之衍生性金融資產	-	2,243	-	2,243
備供出售金融資產				
權益證券	<u>159,973</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>159,973</u>
合計	<u>\$ 222,482</u>	<u>\$ 2,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 224,725</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票 開放型基金

市場報價

收盤價

淨值

(2) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

(3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

下列與子公司間交易之事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考：

1. 資金貸與他人：請詳附表一。

2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：請詳附表四。

9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)及附註十二(三)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊：請詳附表七。
2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資之大陸投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司主要係製造並銷售連接器及連接線相關產品，另多角化經營餐飲事業，本公司營運決策者係以合併報表內不同子集團之營運結果供營運決策者複核，並據以評估該營運部門之績效。

(二)部門資訊之衡量

本公司營運決策者根據營運個體收入、營運個體毛利及稅後損益評估營運部門的表現，且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>105年1月1日至</u> <u>6月30日</u>	<u>詮欣</u>	<u>鼎佳</u>	<u>大衛</u>	<u>其他</u>	<u>調整</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 742,748	\$ -	\$ 204,544	\$ 51,999	\$ -	\$ 999,291
內部部門收入	449,222	-	118,519	144	(567,885)	-
部門收入	<u>\$ 1,191,970</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 323,063</u>	<u>\$ 52,143</u>	<u>(\$ 567,885)</u>	<u>\$ 999,291</u>
部門損益	<u>\$ 74,092</u>	<u>(\$ 978)</u>	<u>\$ 6,562</u>	<u>(\$ 3,591)</u>	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 78,761</u>
部門資產	<u>\$ 2,412,662</u>	<u>\$ 162,224</u>	<u>\$ 312,839</u>	<u>\$ 41,831</u>	<u>(\$ 485,375)</u>	<u>\$ 2,444,181</u>

<u>104年1月1日至</u> <u>6月30日</u>	<u>詮欣</u>	<u>鼎佳</u>	<u>大衛</u>	<u>其他</u>	<u>調整</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 840,092	\$ -	\$ 242,206	\$ 31,964	\$ -	\$ 1,114,262
內部部門收入	384,644	-	353,440	116	(738,200)	-
部門收入	<u>\$ 1,224,736</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 595,646</u>	<u>\$ 32,080</u>	<u>(\$ 738,200)</u>	<u>\$ 1,114,262</u>
部門損益	<u>\$ 104,971</u>	<u>(\$ 918)</u>	<u>(\$ 18,107)</u>	<u>(\$ 1,474)</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 84,795</u>
部門資產	<u>\$ 1,916,853</u>	<u>\$ 130,664</u>	<u>\$ 383,385</u>	<u>\$ 28,377</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,459,279</u>

(四)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入與損益表內之收入採用一致之衡量方式。決策者覆核之應報導部門損益與企業繼續營業部門損益相同。

登欣股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	往來項目 (註2)	是否為 關係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
I	鼎佳投資股份 有限公司	高樂雅國際餐飲 股份有限公司	是	5,000	5,000	5,000	2%	有短期融通 資金之必要	不適用	營業週轉	-	無	16,187	32,374	註9

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明對對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：應填列公司依據公開發行公司作業程序，所訂定對個別對象資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與對象及總限額之計算方法。

註8：若公開發行公司依據其償還後餘額，以反反應風險之調整。若公開發行公司依據第14條第2項經董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後董事會通過之資金貸與總限額，應以董事會決議之淨值10%計算，資金貸與總限額以貸出資金公司之淨值20%計算。

註9：對個別對象資金貸與之限額以貸出資金公司之淨值10%計算，資金貸與總限額以貸出資金公司之淨值20%計算。

詮欣股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股 數	帳面金額	持股比例	
詮欣股份有限公司	慶盟工業股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	39,391股	\$ -	0.09%	
"	立威科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	778,400股	1,000	10.00%	
"	MSP Engineering Co., Ltd.	無	以成本衡量之金融資產-非流動	79股	-	13.17%	
"	正凌精密工業股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	1,557,668股	63,397	6.27%	63,397
"	ATLAS基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	412單位	15,991	-	15,991
"	FIELD基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	250單位	8,149	-	8,149
"	PALOMA基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,215單位	40,907	-	40,907
鼎佳投資股份有限公司	禾昌興業股份有限公司	不適用	備供出售金融資產-流動	5,300,879股	75,008	4.67%	75,008
"	裕隆汽車製造股份有限公司	不適用	備供出售金融資產-流動	200,000股	5,460	0.01%	5,460
"	聯勝半導體股份有限公司	不適用	備供出售金融資產-流動	113,000股	3,271	0.07%	3,271

詮欣股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司		交易對象名稱		關係		進(銷)貨		金額		估總進(銷)貨 之比率		授信期間		單價		授信期間		應收(付)票據、帳款		佔總應收(付)票據、帳款之比率		備註	
詮欣股份有限公司	COXOC ELECTRONICS CO., LTD	進貨	進貨	進貨	進貨	進貨	進貨	143,631	\$	143,631	37%	註1	不適用	註1	230,001	(56%)							
COXOC ELECTRONICS CO., LTD	詮欣股份有限公司	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	143,631	(143,631)	(93%)	註1	不適用	註1	230,001	100%							
東莞詮榮電子有限公司	COXOC ELECTRONICS CO., LTD	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	143,631	(143,631)	(48%)	註2	不適用	註2	28,927	13%							
東莞詮榮電子有限公司	昆山詮訊達電子有限公司	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	(銷貨)	151,165	(151,165)	(51%)	註3	不適用	註3	140,505	62%							

註1：COXOC ELECTRONICS CO., LTD 係以“預收貨款”科目記載所有詮欣股份有限公司代付之應付帳款及款項，並於當月結算時與預付款項沖轉。

註2：東莞詮榮電子有限公司係以“預收貨款”科目記載所有COXOC ELECTRONICS CO., LTD預付之款項，並於當月結算時與應收帳款沖轉。

註3：昆山詮訊達電子有限公司係以“預收貨款”科目記載所有東莞詮榮電子有限公司代付之應付帳款及款項，並於當月結算時與預付款項沖轉。

登欣股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	後收回金額	
COXOC ELECTRONICS CO., LTD. 東莞益榮電子有限公司	登欣股份有限公司	母公司	\$ 230,001	1.22	不適用	不適用	\$ 28,671	\$ -	-
	昆山詮訊建電子有限公司	聯屬公司	140,505	2.56	不適用	不適用	23,947	\$ -	-

詮欣股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
1	COXOC ELECTRONICS CO., LTD.	詮欣股份有限公司	2	銷貨收入	\$ 143,631	(註4)	14%
2	David Electronics Company (BVI) Ltd.	大衛電子股份有限公司	3	銷貨收入	56,107	(註5)	6%
3	珠海大電子有限公司	David Electronics Company (BVI) Ltd.	3	銷貨收入	55,834	(註8)	6%
4	東莞詮榮電子有限公司	COXOC ELECTRONICS CO., LTD.	3	銷貨收入	143,631	(註6)	14%
5	東莞詮榮電子有限公司	昆山詮訊連電子有限公司	3	銷貨收入	151,165	(註7)	15%
1	COXOC ELECTRONICS CO., LTD.	詮欣股份有限公司	2	應收帳款	230,001	(註4)	9%
2	David Electronics Company (BVI) Ltd.	大衛電子股份有限公司	3	應收帳款	31,224	(註5)	1%
3	珠海大電子有限公司	David Electronics Company (BVI) Ltd.	3	應收帳款	25,787	(註5)	1%
4	東莞詮榮電子有限公司	COXOC ELECTRONICS CO., LTD.	3	應收帳款	28,927	(註6)	1%
5	東莞詮榮電子有限公司	昆山詮訊連電子有限公司	3	應收帳款	140,505	(註7)	6%
6	A&U INTERNATIONAL CO., LTD.	COXOC ELECTRONICS CO., LTD.	3	應收帳款	31,848	(註8)	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1). 母公司填0。
(2). 子公司依由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露)：
子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對子公司。
(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
註4：COXOC及詮榮係以"預收貨款"科目記載所有詮欣股份有限公司代付之應付帳款及款項，並於當月結算時與應收帳款項沖轉。

註5：係依成本加成作為進價，應付帳款係視財務狀況支付。
註6：於平均月結90天後收取。
註7：昆山詮訊連電子有限公司係以"預收貨款"科目記載所有東莞詮榮電子有限公司代付之應付帳款及款項，並於當月結算時與預付款項沖轉。

註8：應付帳款係視財務狀況支付。
註9：民國105年度度母子子公司間之業務往來及重要交易往來情形，因已揭露之對方交易只是與其交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣20,000元以上。

登欣股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		損益	備註
				本期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益		
登欣股份有限公司	COXOC ELECTRONICS CO., LTD.	英屬維京群島	電源接線插頭電源座、線插轉換器及連接器之製造、銷售及服務	\$ 36,661	\$ 36,661	117,547	100%	\$ 197,991	\$ 32,776	\$ 32,776	子公司
"	CHANT SINCERE TECHNOLOGY CO., LTD	美屬薩摩亞群島	一般投資業	6,764	6,764	210,000	100%	52,311	11,439	11,439	子公司
"	鼎佳投資股份有限公司	台灣	一般投資業	200,000	200,000	20,000,000	100%	161,872	(978)	(978)	子公司
"	大衛電子股份有限公司	台灣	專線接頭及連接器之製造、銷售及加工	26,220	26,220	6,742,362	44.95%	88,362	6,562	2,950	子公司
"	榮昌科技股份有限公司	台灣	電子材料製造及銷售	91,641	96,453	5,213,239	21.15%	139,201	31,186	6,482	採權益法評價
"	A&H INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	一般投資業	15,381	15,381	50,500	100%	155,746	12,778	13,427	子公司
鼎佳投資股份有限公司	高樂雅國際餐飲股份有限公司	台灣	餐館、食品、飲料店等零售、國際貿易及製造	24,498	24,498	1,710,000	57%	4,480	2,273	不適用	孫公司
"	鼎極國際餐飲股份有限公司	台灣	餐館、食品、飲料店等零售、國際貿易及製造	10,404	10,404	1,050,000	42%	3,908	1,318	不適用	孫公司
大衛電子股份有限公司	DAVID ELECTRONICS COMPANY (BVI), LTD.	英屬維京群島	電子零件之製造、加工及買賣	74,642	74,642	2,300,000	100%	39,475	2,591	不適用	孫公司
"	DAVID TECHNOLOGY CO., LTD.	美屬薩摩亞群島	餐館、食品、飲料店等零售、國際貿易及製造	4,767	4,767	150,000	100%	3,840	1,272	不適用	孫公司
"	高樂雅國際餐飲股份有限公司	台灣	餐館、食品、飲料店等零售、國際貿易及製造	5,400	5,400	270,000	9%	519	2,273	不適用	孫公司
"	鼎極國際餐飲股份有限公司	台灣	餐館、食品、飲料店等零售、國際貿易及製造	4,500	4,500	450,000	18%	2,385	1,318	不適用	孫公司

詮欣股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料
民國105年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本年期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回						
昆山詮訊達電子有限公司	電子零組件銷售	\$ 6,679 (USD 210仟元)	CNANT SINCERE TECHNOLOGY CO., LTD	\$ 6,679 (USD 210仟元)	-	\$ -	\$ 9,183	100%	\$ 9,183	\$ 58,235			
東莞詮茶電子有限公司	電子零組件製造加工及買賣	28,179 (USD 900仟元)	A&H INTERNATIONAL CO., LTD.	28,179 (USD 900仟元)	-	\$ -	18,376	100%	18,376	109,480			
深圳泰榮科技有限公司	電子零組件銷售	4,767 (USD 150仟元)	DAVID TECHNOLOGY CO., LTD	4,767 (USD 150仟元)	-	\$ -	1,272	44.95%	(572)	1,713			
宏欣電子(深圳)有限公司	電子零件製造及銷售	43,482 (USD 1,400仟元)	DAVID ELECTRONICS COMPANY(BVI) LTD.	24,516 (USD 800仟元)	-	\$ -	19,568	44.95%	8,796	11,635			
珠海大衛電子有限公司	電子零件製造及銷售	16,196 (USD 500仟元)	DAVID ELECTRONICS COMPANY(BVI) LTD.	16,196 (USD 500仟元)	-	\$ -	15,258	44.95%	(6,858)	387			

公司名稱	地區投資金額	經濟部投資會核准投資金額	依經濟部投資會規定赴大陸地區投資限額
詮欣股份有限公司	\$ 101,114	\$ 102,150	\$ 965,840

US\$3,165仟元 (註2)
US\$3,165仟元 (註3)

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
註2：台幣數依歷史匯率換算。
註3：台幣數依資產負債表日匯率換算。